

ルビコン株式会社 CSRパフォーマンスデータ

報告対象期間：2022年4月～2023年3月
(2023年7月 作成)



写真：当社本社内 記念公園

ルビコングループ行動規範

1 人権・労働

i. 雇用の自主性

全ての従業員をその自由意志において雇用し、また従業員はいつでも離職又は雇用の終了を選択できる自由を保証します。強制、拘束、支配、奴隷、人身売買、拉致などの人権侵害行為を厳重に禁止し、従業員の身分証明書の留保を行いません。

ii. ハラスメント行為、非人道的な扱いの禁止

全てのハラスメント行為、体罰、身体的または精神的抑圧など、職場における嫌がらせや非人道的な扱いを禁止し、違反者は懲戒委員会に諮り厳重に処罰します。

iii. 児童労働の禁止

最低就業年齢に満たない児童対象者は雇用しません。18歳未満の従業員を、健康面や安全面で危険に晒される業務に従事させる事はありません。

iv. 差別の禁止

求人や雇用及び昇進、報奨、研修において、人種、肌の色、年齢、性別、性的指向、民族性、身体の障がい、妊娠、宗教、政治的指向、組合への加入、配偶者の有無などの差別をなくし、機会均等と公平な処遇の実現に努めます。

v. 適切な賃金

最低賃金、超過勤務、法定給付などの賃金関連法を遵守し、定められた期日に賃金を支払い、また不当な賃金減額を行いません。給与明細は遅滞無く従業員に配信します。

vi. 労働時間

法定限度を超えないよう、従業員の労働時間・休日・休暇を適切に管理します。

vii. 従業員の団結権

関係法令に準拠して、労働環境や賃金水準等の労使間協議を実現する手段としての従業員の団結権、労働組合への加入または非加入、抗議行動や労働評議会への参加の権利を尊重します。従業員は報復、脅迫または嫌がらせを恐れずに、労働条件や経営慣行について経営層と率直に話し合い、不満を共有することができます。

2 安全衛生

i. 機械装置の安全対策

自社で使用する機械装置類に適切な安全対策を講じ、適切なメンテナンスを行います。

ii. 職場の安全

職場の安全に対するリスクを評価し、適切な設計や技術・管理手段をもって安全を確保します。また、必要に応じて、安全に関する訓練や適切な個人保護具を従業員に提供します。従業員が安全性の懸念を提起した場合は誠意を持って対応します。

iii. 職場の衛生

職場において人体に有害な化学物質や廃棄物および騒音や悪臭などに接する状況を把握し、適切な制御および防護対策を講じます。

iv. 労働災害・労働疾病の排除

労働災害および労働疾病の状況を把握し、また適切な対策を講じます。

v. 緊急時の対応

生命・身体の安全を守るため、発生しうる災害・事故などを想定のうえ、緊急時の対応策を準備し、従業員に周知徹底します。緊急時の対応策を準備し、従業員に周知徹底します。

vi. 身体的負担のかかる作業への配慮

身体的に負荷のかかる作業を特定し、災害・疾病に繋がらぬよう適切に管理します。

vii. 施設の安全衛生

従業員の生活のために提供される施設（寮・食堂・トイレなど）を清潔、安全に保ち、飲料水、空調設備、非常口などの適切なメンテナンスを行います。

viii. 従業員の健康管理

全ての従業員に対し、適切な健康管理を行います。

ルビコングループ行動規範

3 環境

- i. 製品に含有する化学物質の管理
すべての製品において、法令等で禁止または制限が指定されたすべての化学物質を管理し、関係法令及び顧客要求を遵守します。
- ii. 製造工程で用いる化学物質の管理
すべての製造工程において、法令等で禁止または制限が指定されたすべての化学物質を管理し、関係法令及び顧客要求を遵守します。
- iii. 環境マネジメントシステム
環境マネジメントシステムを構築し、運用します。
- iv. 環境への影響の最小化（排水・汚泥・排気など）
排水・汚泥・排気などに関する法令等を遵守し、また自主規準をもって更なる改善をします。
- v. 環境許可証／行政認可
法令等に従い、必要とされる場合は行政からの許認可を受け、また要求された管理報告を行政に提出いたします。
- vi. 資源・エネルギーの有効活用（3R）
省資源・省エネルギーを实行するため自主目標を設定し、また継続的な資源・エネルギーの有効活用を図ります。
- vii. 温室効果ガスの排出量削減
温室効果ガスの排出量削減および最終廃棄物の削減を实行するための自主目標を設定し、また継続的削減を図ります。
- viii. 産業廃棄物削減
最終廃棄物の削減を实行するための自主目標を設定し、また継続的削減を図ります。
- ix. 環境保全への取組み状況の開示
環境活動の成果について、必ず開示いたします。
- x. 生物多様性の保護
生物多様性保護の基本原則に賛同し、構内や敷地内の自然環境維持に努めています。

4 公正取引・倫理

- i. 汚職・賄賂などの禁止
政治・行政との健全かつ正常な関係を保ち、贈賄や違法な政治献金などを行いません。
- ii. 優越的地位の濫用の禁止
優越的地位を濫用する事により、取引先に不利益を与える行為を行いません。
- iii. 不適切な利益供与および受領の禁止
顧客および社会との関係において不適切な利益の供与や受領を行いません。
- iv. 競争制限的行為の禁止
公正・透明・自由な競争を阻害する行為を行いません。
- v. 正確な製品・サービス情報の提供
消費者や顧客に対して、製品・サービスに関する不正確な情報を提供しません。
- vi. 知的財産の尊重
他者の知的財産権を尊重し、侵害しません。
- vii. 適切な輸出管理
法令等で規制される技術や物品の輸出に関して、管理体制を整備して適切な輸出手続を行います。
- viii. 情報公開
顧客および社会に対して虚偽や不正確な情報提供を行いません。
- ix. 不正行為の予防・早期発見
法規制や社会的規範を認識し、不正行為の予防と早期発見を行います。
- x. 報復の禁止
従業員や下請け業者からの告発に対しては、告発者の秘密を守り、保護します。

ルビコングループ行動規範

xi. 責任ある鉱物調達

弊社の製品に含有されるタンタル、錫、タングステン、金がコンゴ民主共和国とその近隣国における深刻な人権侵害の加害者となっている武装グループに資金や利益を提供するものでないかどうかを確認するために、鉱物の原産地と流通過程について、サプライチェーンを通じて調査し、顧客の要望に応じて正確に情報を開示します。

5 品質・安全性

i. 製品安全性の確保

お客様のご意見・ご要望を生かした製品設計に努めています。

ii. 品質マネジメントシステム

品質マネジメントシステムを構築し、また運用します。

6 情報セキュリティ

i. コンピュータ・ネットワーク脅威に対する防御

コンピュータ・ネットワーク上の脅威に対する防御策を講じて、自社及び他社に被害を与えないように管理します。

ii. 個人情報の漏洩防止

取引先・第三者・自社従業員の個人情報を適切に管理・保護します。

iii. 顧客・第三者の機密情報の漏洩防止

取引先や第三者から受領した機密情報を適切に管理・保護します。

7 社会貢献

i. 社会・地域への貢献

国際社会・地域社会の発展に貢献できる活動を自主的に行います。

パフォーマンスデータ

企業の規模

項目	バウンダリー	細項目	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
純売上高	グループ連結		億円	545	485	442	561	688
事業所・グループ会社数 (支店、営業所含む)	国内		数	15	14	14	14	12
	海外		数	12	13	13	13	14
	合計		数	27	27	27	27	26

※2021年及び2022年に国内生産拠点である子会社5社と合併を行い、各社を事業所化しています。

従業員情報

項目	バウンダリー	細項目	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
従業員数 ・嘱託、パート、アルバイト従業員含む (派遣従業員を含まない)	グループ含む国内	男性	人	1,343	1,299	1,275	1,267	1,079
		女性	人	417	391	370	362	331
		国内合計	人	1,760	1,690	1,645	1,629	1,410
	グループ含む海外	男性	人	306	291	295	341	341
		女性	人	681	686	774	861	861
		海外合計	人	987	977	1,069	1,202	1,202
	グループ総合計		人	2,747	2,667	2,714	2,831	2,612
	単体（本社・事業所）	男性	人	495	478	477	479	961
		女性	人	165	156	151	150	315
単体合計		人	660	634	628	629	1,276	

※単体：2021年以前は本社のみ。2022年からは子会社合併後（本社及び合併後事業所）

※2021年までは各年12月末時点。2022年から当社年度に合わせ3月末時点になります。

従業員情報（雇用形態）

項目	バウンダリー	細項目	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
正規雇用従業員数	単体（本社・事業所）	男性	人	495	478	477	479	853
		女性	人	165	156	151	150	278
		合計	人	660	634	628	629	1,131
非正規雇用従業員 ・嘱託、パート、アルバイト従業員 (派遣従業員を含まない)	単体（本社・事業所）	男性	人	-	-	-	-	108
		女性	人	-	-	-	-	37
		合計	人	-	-	-	-	145
正規雇用従業員数の割合	単体（本社・事業所）		%	-	-	-	-	88.6

※単体：2022年からの統計。単体は子会社合併後（本社及び合併後事業所）の従業員数になります。

従業員情報（年齢内訳）

※2021年以前は本社のみ。2022年からは子会社合併後（本社及び合併後事業所）

項目	バウンダリー	細項目	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年		
従業員の年齢層 ・嘱託、パート、アルバイト従業員 含む（派遣従業員を含まない）	単体 （本社・事業所）	30歳未満	男性	人	66	63	55	57	98	
			女性	人	34	29	24	20	29	
			合計	人	100	92	79	77	127	
		30～ 50歳未満	男性	人	277	262	250	245	461	
			女性	人	96	90	91	91	158	
			合計	人	373	352	341	336	619	
		50～ 60歳未満	男性	人	152	153	172	177	267	
			女性	人	35	37	36	39	87	
			合計	人	187	190	208	216	354	
		60歳未満合計			人	660	634	628	629	1,100
		60歳以上	男性	人	-	-	-	-	-	135
			女性	人	-	-	-	-	-	41
合計	人		-	-	-	-	-	176		
新規雇用従業員数 ・正規雇用従業員のみ	単体 （本社・事業所）	30歳未満	男性	人	9	10	5	13	15	
			女性	人	1	0	0	1	7	
			合計	人	10	10	5	14	22	
		30～ 50歳未満	男性	人	1	2	1	1	11	
			女性	人	2	2	0	2	3	
			合計	人	3	4	1	3	14	
		50～ 60歳未満	男性	人	1	1	2	1	4	
			女性	人	2	0	0	0	0	
			合計	人	3	1	2	1	4	
		新規正規雇用従業員合計			人	16	15	8	18	40
正規雇用従業員に占める新規正規雇用従業員の割合		単体（本社・事業所）	%	2.42	2.37	1.27	2.86	3.54		

※2021年までは各年12月末時点。2022年から当社年度に合わせ3月末時点になります。

正規雇用従業員の離職者数 （定年退職・転籍除く）	単体（本社・事業所）	人	20	26	14	8	61
正規雇用従業員離職率		%	3.03	4.10	2.23	1.27	5.39
60歳定年後再雇用（継続雇用）率	単体（本社・事業所）	%	78	90	86	82	89
障がい者雇用率	単体（本社・事業所）	%	2.0	2.2	2.2	2.2	2.2

※2021年までは各年1月～12月の実績。2022年から当社年度に合わせ4月～3月の実績になります。

労働慣行 1

項目	バウンダリー・細項目	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	
女性平均基本給の男性平均基本給に対する割合	単体（本社・事業所）	%	64	68	68	70	64	
女性平均報酬総額の男性平均報酬総額に対する割合	単体（本社・事業所）	%	55	54	51	59	64	
非正規雇用従業員報酬総額の正規雇用従業員報酬総額に対する割合 (嘱託等の平均報酬総額 / 正規雇用従業員平均報酬額)	単体（本社・事業所）	%	-	-	-	-	59	
一人あたり年間労働時間	単体（本社・事業所）	時間	2,047.9	2,048.5	2,059.8	2,098.3	2,149.9	
一人あたり年休取得日数	単体（本社・事業所）	日	8.60	9.07	8.36	8.91	9.20	
一人あたり平均月間残業時間	単体（本社・事業所）	時間	7.30	7.35	8.29	11.52	15.80	
育児休業取得者数（期間内に育児休業を開始した人数）	単体（本社・事業所）	人	1	4	3	7	14	
育児休業取得者のうち、男性従業員の育児休業取得数	1週間以下	人	1	1	0	0	2	
	1～2週間	人	0	0	0	0	1	
	2週間以上	人	1	0	0	0	4	
育児休業後復職率	単体（本社・事業所）	%	100	100	100	100	100	
項目	バウンダリー	細項目	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
介護休暇取得者数	単体（本社・事業所）	男性	人	0	0	0	1	0
		女性	人	0	0	0	0	0
		合計	人	0	0	0	1	0
育児・介護による短時間勤務利用者数	単体（本社・事業所）	男性	人	0	0	0	0	0
		女性	人	29	27	28	25	29
		合計	人	29	27	28	25	29
労働組合 ※加入率 = 加入人数 / 正規雇用従業員数	単体（本社・事業所）	加入人数	人	385	369	353	365	427
		加入率	%	58.3	58.2	56.2	58.0	37.8
インターン受入れ	単体（本社・事業所）	回		5	6	0	7	8
		人数		7	10	0	19	27

※労働組合：一部事業所では親睦会と言う位置づけの為、労働組合加入人数には含めていません。

労働慣行 2

項 目	バウンダリー・細項目	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
従業員災害発生件数（休業を伴わない）	国内グループ	件	4	2	5	7	14
従業員休業災害発生件数（1～3日の休業を伴う）	国内グループ	件	0	0	1	4	5
従業員休業災害発生件数（4日以上 of 休業を伴う）	国内グループ	件	0	0	0	1	2

※2020年以前は本社のみ。2021年からは国内グループ全体になります。

本社のみ

※当社年度に合わせ4月～3月末時点になります。

環境関連情報 : エネルギー使用量

項目	細項目	バウンダリー	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
総エネルギー消費量	非再生可能 エネルギー源	本社単体	TJ	109	106	110	133	128
		事業所、エンジニアリング	TJ	301	247	270	298	264
		合計	TJ	410	353	380	431	392
	再生可能 エネルギー源	本社単体	GJ	0	0	0	0	0
		事業所、エンジニアリング	GJ	258	258	225	227	260
		合計	GJ	258	258	225	227	260
総電力消費量	総計	本社単体	GWhr	11.0	10.7	11.2	13.5	13.0
		事業所、エンジニアリング	GWhr	29.0	25.0	27.0	30.0	26.0
		合計	GWhr	40.0	35.7	38.2	43.5	39.0
省エネ対策	原単位あたり換算 前年比	本社単体	%	△0.1%	2.7%増加	△3.4%	△3.5%	1.2%増加
		事業所、エンジニアリング	%	-	-	-	-	-

環境関連情報 : 水

項目	細項目	バウンダリー	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	
水使用量		本社単体	千m ³	-	25.0	28.0	32.0	23.0	
		事業所、エンジニアリング	千m ³	-	29.0	32.0	37.0	30.0	
		合計	千m ³	-	54.0	60.0	69.0	53.0	
	内訳	地表水	本社、事業所、 エンジニアリング	千m ³	-	28.0	31.0	35.0	27.0
		地下水		千m ³	-	26.0	29.0	34.0	26.0
		サードパーティーの水		千m ³	-	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他		千m ³	-	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	合計	千m ³	-	54.0	60.0	69.0	53.0	
排水量		本社単体	t	-	37.0	28.0	32.0	23.0	
		事業所、エンジニアリング	t	-	29.0	32.0	37.0	30.0	
		合計	t	-	66.0	60.0	69.0	53.0	

環境関連 : 排出量

項目	細項目	バウンダリー	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
温室効果ガス排出量 ※1	スコープ1	本社単体	kt-CO2	0.12	0.08	0.06	0.08	0.07
		事業所、エンジニアリング	kt-CO2	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計	kt-CO2	0.12	0.08	0.06	0.08	0.07
	スコープ2	本社単体	kt-CO2	5.23	4.94	4.84	5.52	5.87
		事業所、エンジニアリング	kt-CO2	11.80	10.90	11.80	12.50	13.00
		合計	kt-CO2	17.03	15.84	16.64	18.02	18.87

項目	細項目	バウンダリー	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
産業廃棄物排出量		本社単体	t	177	168	202	324	213
		事業所、エンジニアリング	t	1,314	961	1,285	1,944	1,278
		合計	t	1,491	1,129	1,487	2,268	1,491
産業廃棄物埋立処分量		本社単体	t	0	0	0	0	0
		事業所、エンジニアリング	t	0	0	0	0	0
		合計	t	0	0	0	0	0
廃棄物排出量 (廃棄物のうち有害廃棄物の比率)	固形廃棄物	本社単体	t	-	-	-	91.0	58.0
		事業所、エンジニアリング	t	-	-	-	-	未計測
	有害廃棄物比率	本社単体	%	-	-	-	48.5	43.7
		事業所、エンジニアリング	%	-	-	-	-	未計測
	使い捨てプラスチック重量	本社単体	t	-	-	-	76.0	62.0
		事業所、エンジニアリング	t	-	-	-	-	未計測
日化協PRTR対象物質の排出量※2	大気排出	国内グループ	kg	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	水域排出	国内グループ	kg	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	土壌排出	国内グループ	kg	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
日化協PRTR対象物質の移動量※2	移動量	国内グループ	kg	260	400	680	600	420
有害大気汚染物質排出量		本社単体	t	0	0	0	0	0
		事業所、エンジニアリング	t	0	0	0	0	0
大気環境負荷物質排出量	SOx,NOx,ばいじん	本社単体	t	-	-	-	-	0.0
		事業所、エンジニアリング	t	-	-	-	-	0.0

項目	細項目	バウンダリー	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
水質環境負荷物質排出量	COD	本社単体	t	-	-	-	-	未計測
		事業所、エンジニアリング	t	-	-	-	-	未計測
	全窒素	本社単体	t	-	-	-	-	1,078.0
		事業所、エンジニアリング	t	-	-	-	-	未計測
	揮発性有機化合物 (VOC)	本社単体	t	-	-	-	-	未計測
		事業所、エンジニアリング	t	-	-	-	-	未計測
	有害大気汚染物質 (HAP)	本社単体	t	-	-	-	-	未計測
		事業所、エンジニアリング	t	-	-	-	-	未計測
	粒子状物質 (PM10)	本社単体	t	-	-	-	-	未計測
		事業所、エンジニアリング	t	-	-	-	-	未計測
残留性有機汚染物質 (POP)	本社単体	t	-	-	-	-	未計測	
	事業所、エンジニアリング	t	-	-	-	-	未計測	
環境会計 ※3	設備投資額合計	国内グループ	百万円	0.0	1.0	3.0	3.0	124.0
	費用合計	国内グループ	百万円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金銭的効果合計	国内グループ	百万円	0.0	0.0	1.0	2.0	10.0
リサイクル化の推進：リサイクル率	廃ビニール	本社単体	%	100	100	100	100	100
		事業所、エンジニアリング	%	-	-	-	-	未計測
	紙類	本社単体	%	54	64	71	64	60
		事業所、エンジニアリング	%	-	-	-	-	未計測

※1:GHG排出量。当社では温室効果ガスの大半を占める二酸化炭素排出量を計測しています。

※2:日化協PRTR対象物質について

排出量：大気・水域・土壌へ排出されている量

移動量：廃棄物に含まれて社外へ移動する量

※3:環境会計について

設備投資額合計：省エネ対策等の環境に関わる投資額（その工事の付帯費用含む）。環境投資固定資産計上額。

費用合計：環境に関わる投資のうち、固定資産計上に該当しない金額。（例えばリースでの設備導入や人的費用）

金銭的効果合計：環境に関わる投資や対応により得られる、電力使用量削減等の金額効果。

●内部監査

内部統制の強化を目的として、国内事業所及びグループ会社を含め毎年現地にて内部監査を実施しています。

項目	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
現地での直接内部監査の実施状況	部門	22	38	28	30	31

●環境対応製品の提供

環境対応として、小型化・高寿命・高リプリ化を図った商品の開発を進めています。

項目	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
製品開発を終了し上市した製品数 (既存シリーズのアップグレード含む)	製品件数	9	13	10	12	9

●商品の品質向上・安全性の確保

○当社では、お客様の満足度の向上と、製品安全につながる品質向上を目指し、苦情発生ゼロ件を目標に品質向上活動を行っています。

- ・2017年までは再発防止活動を中心としていましたが、2018年以降は再発防止活動と共に、未然防止活動を実施しています。
- ・社外不具合低減を目的とした社外苦情ゼロキャンペーンとして、C0C (Claim 0 Campaign) 活動を実施しています。

項目	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
当社要因苦情	苦情件数	54	52	28	66	43
	件数率平均値(ppm)	0.011	0.011	0.007	0.012	0.011

2022年は、Claim 0 Campaign (社外苦情ゼロキャンペーン)の活動を再度活動を活発化させ、工場現場への巡回指導を行った結果、コロナ前の2019年の件数より低減が実現しました。

※2022年より、子会社合併により松川事業所の製品であるPML・フィルムコンデンサも実績に含めています。

○「お客様の満足が得られる製品づくり」を通じ、社会に奉仕し未来に貢献するという品質方針を掲げ、品質を第一に、コスト、納期、サービスを含め、お客様満足度調査を毎年評価を受け、満足度の向上に努めています。

項目	分類	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
満足度調査結果	完全満足	(%)	60.0	67.5	77.1	88.6	71.4
	満足	(%)	32.5	25.0	22.9	8.6	28.6
	普通	(%)	7.5	7.5	0.0	0.0	0.0
	やや不満足	(%)	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0
	不満足	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0



《 MEMO 》



〒399-4593 長野県伊那市西箕輪1938-1

TEL:0265-72-7111 FAX:0265-73-2914

URL <https://www.rubycon.co.jp/company/>